

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
【会社名】	パナソニック電工SUNX株式会社 (旧会社名 サンクス株式会社)
【英訳名】	Panasonic Electric Works SUNX Co., Ltd. (旧英訳名 SUNX Limited) (注) 平成22年6月16日開催の第42回定時株主総会の決議により、平成22年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒谷悦司
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市牛山町2431番地の1
【電話番号】	春日井(0568)33-7211
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理担当 齊藤隆夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市牛山町2431番地の1
【電話番号】	春日井(0568)33-7211
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理担当 齊藤隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間	第42期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	9,082	20,719	3,667	9,736	13,690
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△1,139	1,702	△63	654	△680
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失(△)(百万円)	△1,059	868	△54	385	△770
純資産額(百万円)	—	—	18,045	25,000	18,361
総資産額(百万円)	—	—	21,662	32,835	22,667
1株当たり純資産額(円)	—	—	514.09	440.85	522.88
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△)(円)	△30.26	20.99	△1.55	7.57	△22.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	83.1	75.6	80.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△234	△58	—	—	625
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,214	△914	—	—	△1,357
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△210	△147	—	—	△210
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	—	—	2,372	3,584	3,123
従業員数(人)	—	—	803	1,375	851

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第43期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第42期第3四半期連結累計(会計)期間及び第42期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、平成22年10月1日にパナソニック電工株式会社のFA機器事業を承継したことにより、当社の企業集団の状況が大きく変化いたしました。また、主要な関係会社における異動は「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。なお、当第3四半期連結会計期間から報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

当社の企業集団は平成22年12月31日現在、当社、親会社2社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、センシングコントロール、プロセッシング機器、エコ・その他関連商品の開発並びに設計、製造及び販売を主な内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

センシングコントロール事業

当社が製造及び販売するほかパナソニック電工SUNX九州株式会社等が製造しており、主としてパナソニック電工制御株式会社を通じて国内販売しております。

また、海外につきましては、当社並びにパナソニック電工ヨーロッパ株式会社他7社を通じて販売しております。

プロセッシング機器事業

当社及びパナソニック電工SUNX竜野株式会社等が製造しており、主として当社より直接国内販売しております。

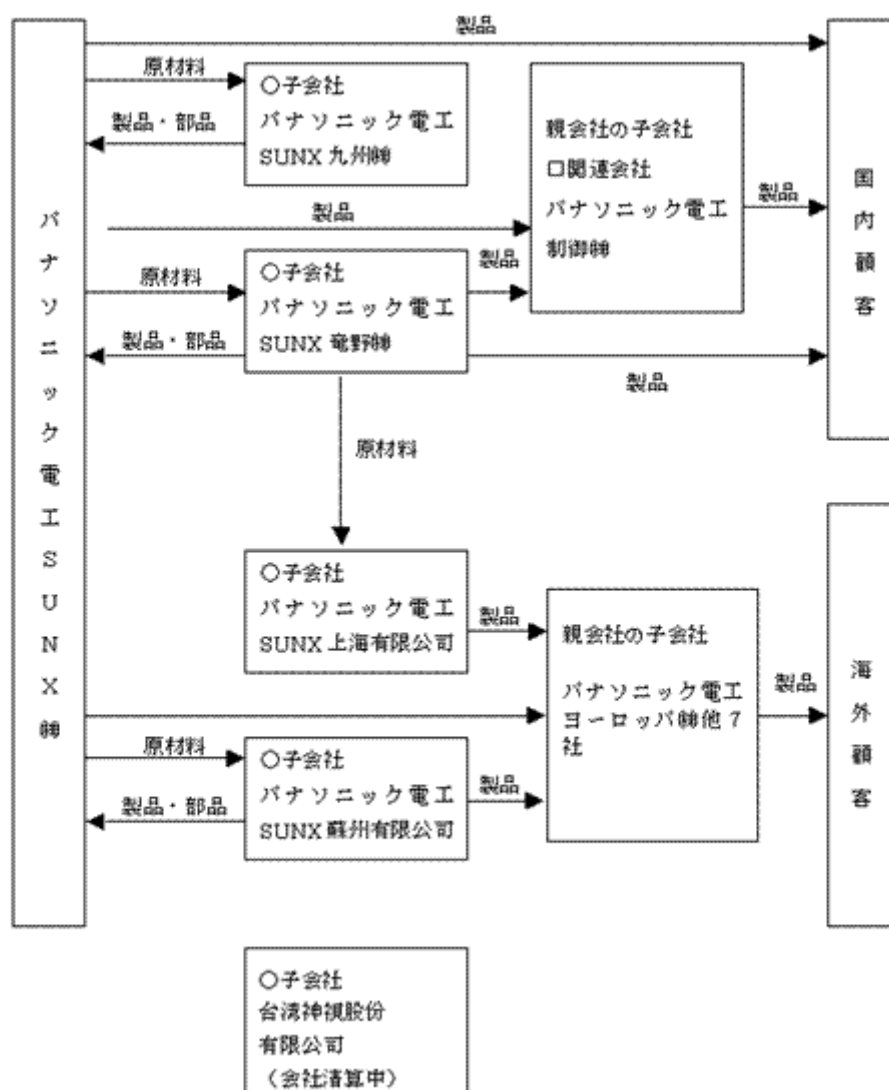
また、海外につきましては、当社並びにパナソニック電工ヨーロッパ株式会社他7社を通じて販売しております。

エコ・その他の事業

パナソニック電工SUNX竜野株式会社等が製造しており、主としてパナソニック電工制御株式会社を通じて国内販売しております。

また、海外につきましては、当社並びにパナソニック電工ヨーロッパ株式会社他7社を通じて販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



○印は連結子会社であります。

注 平成22年10月1日にパナソニック電工株式会社の子会社F A機器事業を承継したことに伴い、当社の各連結子会社は平成22年10月1日付けで上記のとおり社名変更しております。

□印は持分法適用会社であります。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
パナソニック電工SUNX竜野株式会社 (注) 1 2	兵庫県 たつの市	450	センシングコントロール事業 プロセッシング機器事業 エコ・その他の事業	100	—	制御機器製品の開発、製造販売 役員の兼任…… 3名
パナソニック電工SUNX上海有限公司 (注) 1 2	中国 上海市	540万US\$	センシングコントロール事業 エコ・その他の事業	90	—	制御機器製品の製造販売 役員の兼任…… 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当します。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,375	[336]
---------	-------	-------

（注）１ 従業員数は就業人員であります。当社及び当社連結子会社外への出向者(20名)を控除し、当社及び当社連結子会社外よりの受入出向者（1名）を加算しております。臨時従業員数は〔 〕内に当第３四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

２ 平成22年10月１日にパナソニック電工株式会社のF A機器事業を承継したことにより、パナソニック電工株式会社の一部の従業員が当社へ転籍し、また、パナソニック電工SUNX竜野株式会社及びパナソニック電工SUNX上海有限公司の２社が新たに連結子会社となったため、従業員数が当第３四半期会計期間において644名増加しました。

（２）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	673	[96]
---------	-----	------

（注）１ 従業員数は就業人員であります。出向者(45名)を控除し、受入出向者(2名)を加算しております。臨時従業員数は〔 〕内に当第３四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

２ 平成22年10月１日にパナソニック電工株式会社のF A機器事業を承継したことにより、パナソニック電工株式会社の一部の従業員が当社へ転籍したため、従業員数が当第３四半期会計期間において126名増加しました。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比 (%)
センシングコントロール事業	4,630	—
プロセッシング機器事業	1,692	—
エコ・その他の事業	2,472	—
合計	8,796	—

(注) 1 当社グループは、当社の生産体制と一体となった協力工場等による外注生産を行っており、上記金額には当該外注仕入製品を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比 (%)
センシングコントロール事業	681	—
プロセッシング機器事業	274	—
エコ・その他の事業	346	—
合計	1,301	—

2 金額は、販売価格で表示し、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、原則として過去の製品販売状況、市場の需給動向等を勘案し見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比 (%)
センシングコントロール事業	5,376	—
プロセッシング機器事業	2,043	—
エコ・その他の事業	2,315	—
合計	9,736	—

(注) 1 主な販売先実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
パナソニック電工制御株式会社	1,680	45.8	4,802	49.3

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、今後の事業拡大と成長の加速、さらなるグローバル事業の強化のため平成22年10月1日にパナソニック電工株式会社のF A機器事業を承継し、社名を「パナソニック電工SUNX株式会社」に、ブランドを「パナソニック」に変更しています。また、当第3四半期連結会計期間から、セグメントを「センシングコントロール事業」「プロセッシング機器事業」「エコ・その他の事業」の3事業に変更しています。

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月～平成22年12月）におけるわが国経済は、アジア経済の好調を受けた輸出の拡大や政府支援策に支えられた個人消費の回復により、回復基調を維持しました。しかし一方、急激な円高や世界経済の減速感から「踊り場局面」を迎えており、先行き不透明な状況で推移しました。当制御機器業界におきましても、国内・輸出ともに製造業の設備投資需要の回復に伴い回復基調で推移しましたが、回復の増勢は鈍化しました。

このような経営環境のもと、当社グループは中国市場における販売拡大のため、中国の現地化強化・地産地消の拡大を行なっており、また、平成22年10月1日にパナソニック電工株式会社のF A機器事業を承継し、当社グループの強みであるセンシング技術・レーザ応用技術にコントロール技術・精密加工技術等を加え、技術融合のシナジーを活かしたトータルソリューションの提供、さらに、環境・エコ分野や社会インフラなどのS A分野（S A：Society Automation）へ展開を開始致しました。

このような状況のなか、平成22年10月1日以降のパナソニック電工株式会社のF A機器事業の承継分を含めた当社グループ全体の売上高は、9,736百万円（前年同四半期比165.5%増）となりました。

利益につきましては、増販効果と合理化が寄与し、営業利益は647百万円（前第3四半期連結会計期間 営業損失148百万円）、経常利益は654百万円（前第3四半期連結会計期間 経常損失63百万円）となりました。また、事業承継による構造改革費用及び社名・ブランド変更に伴う費用などを特別損失に計上したことから四半期純利益は、385百万円（前第3四半期連結会計期間 四半期純損失54百万円）となりました。

セグメント別の状況

・センシングコントロール事業（F A用センサ、P L C、プログラマブル表示器など）

センシングコントロール事業は、旧センシング事業にパナソニック電工株式会社から事業承継したP L C、プログラマブル表示器などを加え、売上高は5,376百万円、利益は731百万円となりました。

国内は旺盛な中国需要に牽引され主要顧客である半導体・液晶関連向けの回復と自動組立機械関連向けが好調に推移しました。また、海外は中国・韓国への販売が拡大しました。

・プロセッシング機器事業（レーザマーカ、画像処理機、紫外線硬化装置など）

プロセッシング機器事業は、旧LMP事業にパナソニック電工株式会社から事業承継した画像処理機、紫外線硬化装置などを加え、売上高は2,043百万円、損失は22百万円となりました。

設備投資の回復に伴い、レーザマーカのマーキング（印字）需要の回復とともにプロセッシング（加工）用途にも需要が拡大しました。

・エコ・その他の事業（エコ関連商品、タイマ、カウンタ、カスタム商品など）

エコ・その他の事業はパナソニック電工株式会社から事業承継したエコ関連商品、タイマ、カウンタ、カスタム商品他となり、売上高は2,315百万円、利益は262百万円となりました。

電力の見える化で省エネに貢献する「エコパワーメータ」などのエコ関連商品の販売が伸長しました。

(2) 四半期連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより3,584百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ252百万円増加いたしました。

なお、平成22年10月1日にパナソニック電工株式会社のF A機器事業を承継したことにより、現金及び現金同等物が1,685百万円増加しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益565百万円、売上債権の増加による資金の減少545百万円、法人税等の支払346百万円等がありました。この結果、キャッシュ・フローは△503百万円となり前年同四半期に比べ116百万円増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出741百万円等により751百万円の支出となり、前年同四半期に比べ349百万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額93百万円等により94百万円の支出となり、前年同四半期に比べ10百万円支出が減少いたしました。

(3) 四半期連結貸借対照表の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は32,835百万円となり前連結会計年度末に比べ10,167百万円の増加となりました。

この主な要因は、平成22年10月1日にパナソニック電工株式会社のFA機器事業を承継したことによります。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は前連結会計年度末に比べ7,545百万円増加し、21,407百万円となりました。主な内容は受取手形及び売掛金が3,407百万円、たな卸資産が3,179百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は前連結会計年度末に比べ2,622百万円増加し、11,427百万円となりました。主な内容は有形固定資産が2,639百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は前連結会計年度末に比べ2,983百万円増加し、5,320百万円となりました。主な内容は買掛金が1,697百万円、未払金が639百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は前連結会計年度末に比べ545百万円増加し、2,514百万円となりました。主な内容は退職給付引当金が554百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は前連結会計年度末に比べ6,638百万円増加し、25,000百万円となりました。主な内容は平成22年10月1日にパナソニック電工株式会社のFA機器事業を承継したことにより、資本剰余金が6,017百万円増加したことと、四半期純利益868百万円等により利益剰余金が658百万円増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、122百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、平成22年10月1日にパナソニック電工株式会社のF A機器事業を承継したことにより、パナソニック電工SUNX竜野株式会社及びパナソニック電工SUNX上海有限公司の2社の本社及び工場が当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

①国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
パナソニック電工 SUNX竜野株式 会社	本社工場 (兵庫県 たつの市)	センシングコント ロール事業 プロセッシング 機器事業 エコ・その他の 事業	生産設備 技術・開発 設備	556	1,124	— (46.75) <46.75>	229	1,910	401 (29)

(注) 1 土地欄の< >書きは賃借中の土地面積であり、内数で表示しております。

2 従業員数の()書きは臨時従業員(嘱託、パートタイマー等)を内数で表示しております。

②在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
パナソニック電工 SUNX上海有限 公司	本社工場 (中国 上海市)	センシングコ ントロール事 業 エコ・その他 の事業	生産設備	0	240	— (8.47) <8.47>	13	254	109 (一)

(注) 1 土地欄の< >書きは賃借中の土地面積であり、内数で表示しております。

2 従業員数の()書きは臨時従業員(嘱託、パートタイマー等)を内数で表示しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,560,000
計	101,560,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	56,457,898	56,457,898	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	56,457,898	56,457,898	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成17年6月21日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	265
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1)	53,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注2)	829
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 829 資本組入額 415
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位であることを要す。ただし、当社又は当社の子会社の取締役を退任もしくは定年退職その他正当な理由での退職の場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・合併の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使の場合を除く)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 平成18年8月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年10月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日	21,276	56,457	—	3,155	—	3,838

(注) 1 平成22年10月1日をもって、パナソニック電工株式会社のF A機器事業を承継する吸収分割を実施したことにより、発行済株式総数が21,276千株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

但し、パナソニック電工株式会社につきましては、当社が同社のF A機器事業を承継する吸収分割を実施したことにより、同社に対し新株式の発行21,276千株を行っており、以下のとおり所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合が変動しております。

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	39,374	69.74

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 180,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,988,300	349,883	—
単元未満株式	普通株式 13,598	—	—
発行済株式総数	35,181,898	—	—
総株主の議決権	—	349,883	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

3 当社保有データにより平成22年12月31日現在の状況が確認できる「発行済株式総数」は56,457,898株であります。

②【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パナソニック電工 SUNX株式会社	愛知県春日井市牛山町 2431番地の1	180,000	—	180,000	0.5
計	—	180,000	—	180,000	0.5

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は180,100株であり、このほか、自己所有の単元未満株式が85株あります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	499	470	482	568	524	500	500	471	530
最低(円)	430	355	391	441	414	440	421	433	457

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	中国事業担当	代表取締役社長	—	荒谷 悦司	平成22年10月1日
専務取締役	技術担当 兼品質・環境・安全担当	専務取締役	全社技術担当 兼全社品質・環境・安全担当	指宿 真	平成22年10月1日
専務取締役	センシングコントロール事業担当 兼Eco・SA事業担当	取締役	—	沖 光二	平成22年10月1日
常務取締役	営業担当	常務取締役	センシング事業担当	矢野 敬三	平成22年10月1日
常務取締役	プロセッシング事業担当	常務取締役	LMP事業担当兼海外営業担当	満尾 一彦	平成22年10月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	832	746
受取手形及び売掛金	※3 6,804	3,396
商品及び製品	1,560	735
仕掛品	743	357
原材料及び貯蔵品	3,226	1,258
預け金	6,852	6,477
その他	※1 1,387	※1 890
流動資産合計	21,407	13,862
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,768	3,473
その他(純額)	※2 5,324	※2 2,980
有形固定資産合計	9,093	6,454
無形固定資産	575	575
投資その他の資産	※1 1,758	※1 1,775
固定資産合計	11,427	8,805
資産合計	32,835	22,667
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,079	1,381
短期借入金	48	—
未払金	1,019	380
未払法人税等	150	55
賞与引当金	410	358
役員賞与引当金	37	10
その他	574	151
流動負債合計	5,320	2,336

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	2,406	1,851
役員退職慰労引当金	—	3
その他	108	113
固定負債合計	2,514	1,969
負債合計	7,835	4,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,155	3,155
資本剰余金	10,534	4,517
利益剰余金	11,387	10,728
自己株式	△62	△62
株主資本合計	25,014	18,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	37
為替換算調整勘定	△238	△74
評価・換算差額等合計	△204	△36
少数株主持分	190	59
純資産合計	25,000	18,361
負債純資産合計	32,835	22,667

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	9,082	20,719
売上原価	6,318	13,877
売上総利益	2,763	6,841
販売費及び一般管理費	※1 4,095	※1 5,068
営業利益又は営業損失 (△)	△1,332	1,773
営業外収益		
受取利息	27	28
受取配当金	2	2
負ののれん償却額	1	—
受取地代家賃	40	38
為替差益	14	—
助成金収入	172	0
持分法による投資利益	—	17
その他	20	12
営業外収益合計	279	99
営業外費用		
持分法による投資損失	79	—
為替差損	—	152
不動産賃貸費用	5	6
その他	2	11
営業外費用合計	87	170
経常利益又は経常損失 (△)	△1,139	1,702
特別利益		
固定資産売却益	5	5
特別利益合計	5	5
特別損失		
固定資産除却損	8	24
投資有価証券評価損	154	—
ゴルフ会員権評価損	5	—
特別退職金	239	—
事業構造改善費用	18	※2 194
社名・ブランド変更費用	—	83
特別損失合計	424	302
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,558	1,405
法人税、住民税及び事業税	26	141
法人税等調整額	△528	369
法人税等合計	△502	510
少数株主損益調整前四半期純利益	—	894
少数株主利益	3	25
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△1,059	868

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	3,667	9,736
売上原価	2,490	7,246
売上総利益	1,177	2,490
販売費及び一般管理費	※1 1,325	※1 1,843
営業利益又は営業損失(△)	△148	647
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	0	0
受取地代家賃	13	12
為替差益	24	—
助成金収入	44	—
持分法による投資利益	—	12
その他	1	5
営業外収益合計	94	41
営業外費用		
持分法による投資損失	7	—
為替差損	—	22
不動産賃貸費用	1	2
その他	0	9
営業外費用合計	9	33
経常利益又は経常損失(△)	△63	654
特別利益		
固定資産売却益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産除却損	1	4
事業構造改善費用	18	※2 48
社名・ブランド変更費用	—	40
特別損失合計	19	94
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△82	565
法人税、住民税及び事業税	12	55
法人税等調整額	△42	106
法人税等合計	△30	162
少数株主損益調整前四半期純利益	—	402
少数株主利益	1	17
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△54	385

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,558	1,405
減価償却費	762	699
負ののれん償却額	△1	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	37	△181
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△158	△316
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△1
受取利息及び受取配当金	△30	△30
為替差損益(△は益)	△13	74
持分法による投資損益(△は益)	79	△17
有形固定資産除売却損益(△は益)	2	19
投資有価証券評価損益(△は益)	154	—
特別退職金	239	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,034	△1,160
たな卸資産の増減額(△は増加)	307	△642
仕入債務の増減額(△は減少)	626	89
未払金の増減額(△は減少)	△31	△69
その他	183	429
小計	△431	321
利息及び配当金の受取額	23	29
法人税等の還付額	419	—
法人税等の支払額	△6	△409
特別退職金の支払額	△238	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△234	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出(純額)	△1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△202	△867
有形固定資産の売却による収入	19	31
無形固定資産の取得による支出	△30	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,214	△914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	51
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△210	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210	△147
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△103
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,648	△1,223
現金及び現金同等物の期首残高	4,020	3,123
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,372	※ 3,584

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	①連結の範囲の変更 平成22年10月1日にパナソニック電工株式会社のFA機器事業を承継したことにより、当第3四半期連結会計期間よりパナソニック電工SUNX竜野株式会社及びパナソニック電工SUNX上海有限公司の2社を連結の範囲に含めております。 ②変更後の連結子会社の数 5社
2 会計処理基準に関する事項	①有形固定資産（建物の一部を除く）の減価償却方法の変更 当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用）によっておりましたが、生産高と、減価償却費や修繕費等の設備維持コストとの対応関係の見直しを行った結果、より適切な費用配分を行うため、また、親会社であるパナソニック電工株式会社との会計方針の統一を目的とし、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は32百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ29百万円増加しております。 ②在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更 在外連結子会社の収益及び費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外連結子会社の生産・販売の重要性が増していること及び四半期連結会計期間の状況をよりの確に表すために、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は19百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ6百万円増加しております。 ③資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 ④企業結合に関する会計基準等の適用 当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,030百万円	現金及び預金勘定 832百万円
預け金 5,441百万円	預け金 6,852百万円
預入期間が3ヶ月超の預け金 △4,100百万円	預入期間が3ヶ月超の預け金 △4,100百万円
現金及び現金同等物 2,372百万円	現金及び現金同等物 3,584百万円
余剰資金の一時的運用目的のため、パナソニック電工ファイナンス㈱へ預託している金銭(預託期間3ヶ月以内)を資金に含めております。	余剰資金の一時的運用目的のため、パナソニック電工ファイナンス㈱へ預託している金銭(預託期間3ヶ月以内)を資金に含めております。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 56,457千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 180千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	105	3	平成22年3月31日	平成22年5月31日	利益剰余金
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	105	3	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年10月1日付けで、パナソニック電工株式会社から会社分割によりFA機器事業を承継いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本剰余金が6,017百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が10,534百万円となりました。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	センシング事業 (百万円)	LMP事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,709	957	3,667	—	3,667
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,709	957	3,667	—	3,667
営業利益又は営業損失(△)	195	△135	60	(209)	△148

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	センシング事業 (百万円)	LMP事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,484	2,597	9,082	—	9,082
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,484	2,597	9,082	—	9,082
営業損失(△)	△140	△535	△675	(656)	△1,332

(注) 1 事業区分の方法：当社グループの事業をセンシング事業とLMP事業とに区分しております。

2 事業区分に属する主な製品

センシング事業……光電センサ、近接センサ、圧力センサ、A i S製品、省配線システム等

LMP事業 ……レーザマーカ、マイクロスコープ等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,475	191	3,667	—	3,667
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	91	163	254	(254)	—
計	3,567	354	3,921	(254)	3,667
営業利益又は営業損失(△)	18	35	54	(202)	△148

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,666	415	9,082	—	9,082
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	196	389	586	(586)	—
計	8,862	805	9,668	(586)	9,082
営業利益又は営業損失(△)	△751	52	△699	(632)	△1,332

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する国又は地域

アジア……中国、台湾

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア・太平洋	計
I 海外売上高(百万円)	199	203	671	1,075
II 連結売上高(百万円)				3,667
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.4	5.6	18.3	29.3

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア・太平洋	計
I 海外売上高(百万円)	454	475	1,541	2,472
II 連結売上高(百万円)				9,082
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.0	5.2	17.0	27.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……アメリカ

② ヨーロッパ……ドイツ

③ アジア・太平洋……中国、韓国、シンガポール、台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「センシングコントロール事業」、「プロセッシング機器事業」、「エコ・その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「センシングコントロール事業」は、FA用センサ、PLC、プログラマブル表示器等を生産しております。「プロセッシング機器事業」は、レーザマーカ、画像処理機、紫外線硬化装置等を生産しております。「エコ・その他の事業」は、エコ関連商品、タイマ、カウンタ、カスタム商品他等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	センシング コント ロール	プロセッシング 機器	エコ・その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	13,496	4,906	2,315	20,719
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	13,496	4,906	2,315	20,719
セグメント利益	2,298	183	262	2,744

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	センシング コント ロール	プロセッシング 機器	エコ・その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,376	2,043	2,315	9,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,376	2,043	2,315	9,736
セグメント利益又は損失（△）	731	△22	262	971

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,744
全社費用（注1）	△1,124
調整額（注2）	153
四半期連結損益計算書の営業利益	1,773

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	971
全社費用（注1）	△360
調整額（注2）	36
四半期連結損益計算書の営業利益	647

（注1）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（注2）調整額は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当社は、従来、「センシング事業」、「LMP事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、今後の事業拡大と成長の加速のため、平成22年10月1日にパナソニック電工株式会社のFA機器事業を承継し、同日付で組織変更を行ったことに伴い、セグメンテーションの見直しを行い、当第3四半期連結会計期間より「センシングコントロール事業」、「プロセッシング機器事業」、「エコ・その他の事業」の3事業に変更しています。なお、従来の「センシング事業」及び「LMP事業」はそれぞれ「センシングコントロール事業」及び「プロセッシング機器事業」に含まれております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

①第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

②第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社について、有形固定資産（建物の一部を除く）の減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、センシングコントロールで13百万円増加し、プロセッシング機器で20百万円増加しております。

③在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高はセンシングコントロールで17百万円増加し、プロセッシング機器で1百万円増加しております。セグメント利益は、センシングコントロールで6百万円増加し、プロセッシング機器で0百万円増加しております。

(企業結合関係)

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

共通支配下の取引等

当社は、平成21年12月18日及び平成22年4月20日開催の取締役会ならびに平成22年6月16日開催の定時株主総会において、パナソニック電工竜野株式会社とパナソニック電工自動化制御上海有限公司の子会社化を含む親会社であるパナソニック電工株式会社のFA（ファクトリーオートメーション）機器事業を承継することを決議し、平成21年12月18日に吸収分割を行う基本合意書を締結し、平成22年4月20日に吸収分割契約を締結し、平成22年10月1日付けで企業組織再編を実施いたしました。

なお、同日付で当社は商号をパナソニック電工SUNX株式会社に変更しました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：パナソニック電工SUNX株式会社
パナソニック電工株式会社

事業の内容：FA（ファクトリーオートメーション）機器事業

(2) 企業結合の法的形式

パナソニック電工株式会社を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割であります。

(3) 結合後企業の名称

パナソニック電工SUNX株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

昨今のFA市場を取り巻く環境の変化と競争の激化に対応するため、FAトータルでのソリューション提案が今後益々重要になるとともに、成長著しい中国をはじめとした更なるグローバル展開やFA機器以外の事業の拡大を図ることが必要であります。パナソニック電工株式会社のFA機器事業を当社が会社分割により承継することにより、機動的かつ柔軟に対応できる組織構造に転換し、両社の強みであるセンシングとコントロール技術の融合によるシナジー効果の発揮、新事業領域への展開を図り、今後一層当該事業の強化と成長分野への取り組みを加速してゆくものであります。

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 440.85円	1株当たり純資産額 522.88円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 30.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 20.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,059	868
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,059	868
期中平均株式数(千株)	35,002	41,384
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成16年6月22日定時株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 平成22年6月30日において行使期間が満了したため、該当する新株予約権が失権しております。

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△54	385
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△54	385
期中平均株式数(千株)	35,002	50,958
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、かつ、当該取引残高が、企業再編等により前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。	
(借主側)	
平成22年10月1日にパナソニック電工株式会社のFA機器事業を承継したことにより、増加したリース取引に係る当第3四半期連結会計期間末における未経過リース料残高相当額	
1年内	39百万円
1年超	28百万円
合計	68百万円

2 【その他】

平成22年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 105百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 3円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年11月29日 |

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

サンクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

後藤 紳太郎 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

出田 吉孝 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンクス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

パナソニック電工SUNX株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

後藤 紳太郎 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

出田 吉孝 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナソニック電工SUNX株式会社（旧社名：サンクス株式会社）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パナソニック電工SUNX株式会社（旧社名：サンクス株式会社）及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。